

議案第 95 号

令和 7 年度久御山町水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総則）

第 1 条 令和 7 年度久御山町水道事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 7 年度久御山町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出	千円	千円	千円
第 1 款 水道事業費用	679,782	1,169	680,951
第 1 項 営業費用	665,468	1,169	666,637

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額 189,743 千円」を「不足する額 192,285 千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31,968 千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31,983 千円」に「過年度分損益勘定留保資金 157,775 千円」を「過年度分損益勘定留保資金 160,302 千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出	千円	千円	千円
第 1 款 資本的支出	412,639	2,542	415,181
第 1 項 建設改良費	371,329	2,542	373,871

(債務負担行為)

第4条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる限度額を次のとおり補正する。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額	
		補正前	補正後
浄水場等水道施設管理業務	令和8年度	15,730	57,134

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	千円	千円	千円
職員給与費	79,190	3,611	82,801

令和7年12月9日提出

久御山町長 信 貴 康 孝

予算に関する説明書

- 第1 令和7年度久御山町水道事業会計補正予算（第2号）実施計画
- 第2 令和7年度久御山町水道事業補正予算（第2号）予定キャッシュ・フロー計算書
- 第3 令和7年度久御山町水道事業会計補正予算（第2号）給与費明細書
- 第4 令和7年度久御山町水道事業予定貸借対照表
- 第5 注記表

第1 令和7年度久御山町水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	水道事業費用		679,782	1,169	680,951	
	1	営業費用	665,468	1,169	666,637	
		1	原水及び浄水費	184	354,760	
		2	配水及び給水費	115	74,046	
		4	総 係 費	870	69,736	

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的支出		412,639	2,542	415,181	
	1	建設改良費	371,329	2,542	373,871	
		1	事 務 費	2,542	16,602	

第2 令和7年度久御山町水道事業補正予算（第2号）予定キャッシュ・フロー計算書
（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：千円）

区 分	補 正 前	補 正 額	計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	30,602	△ 1,168	29,434
未収金の増減額（△は増加）	△ 24,971	△ 15	△ 24,986
小計	129,353	△ 1,183	128,170
業務活動によるキャッシュ・フロー	117,231	△ 1,183	116,048
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 183,704	△ 2,528	△ 186,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 160,069	△ 2,528	△ 162,597
資金増加額（又は減少額）	113,852	△ 3,711	110,141
資金期末残高	453,686	△ 3,711	449,975

第3 令和7年度久御山町水道事業会計補正予算（第2号）給与費明細書

1 総括 合計

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	8	(2) 9	5,459	31,921	32,605	69,985	12,816	82,801
補正前	8	(2) 8	5,459	30,720	31,276	67,455	11,735	79,190
比 較	0	(0) 1	0	1,201	1,329	2,530	1,081	3,611

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当・ 費用弁償	時間外勤務 手 当	管理職手当	期末勤勉 手 当	退職手当 組合負担金
	補正後	1,710	2,793	336	1,118	4,114	1,711	16,672	4,151
	補正前	1,710	2,697	336	1,047	3,604	1,711	16,177	3,994
	比 較	0	96	0	71	510	0	495	157

- 備考 1 手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。
 2 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。
 3 この表は、「ア 会計年度任用職員以外の職員」と「イ 会計年度任用職員」の合計を記載したものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	8	(0) 9	240	31,921	30,364	62,525	12,105	74,630
補正前	8	(0) 8	240	30,720	29,044	60,004	11,024	71,028
比 較	0	(0) 1	0	1,201	1,320	2,521	1,081	3,602

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	期末勤勉 手 当	退職手当 組合負担金
	補正後	1,710	2,793	336	867	4,114	1,711	14,682	4,151
	補正前	1,710	2,697	336	805	3,604	1,711	14,187	3,994
	比 較	0	96	0	62	510	0	495	157

- 備考 1 手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。
 2 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。
 3 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
 4 () 内は、暫定再任用短時間勤務職員で外書きしている。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	(2) 0	5,219	0	2,241	7,460	711	8,171
補正前	(2) 0	5,219	0	2,232	7,451	711	8,162
比 較	(0) 0	0	0	9	9	0	9

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	パートタイム		フルタイム			
		費用弁償	期末手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	補正後	251	1,990	0	0	0	0
	補正前	242	1,990	0	0	0	0
	比 較	9	0	0	0	0	0

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員（パートタイム）について外書きしている。

3 パートタイム会計年度任用職員に支給される地域手当及び時間外勤務手当の額は報酬額に含む。

2 給料・報酬及び手当の増減額の明細

合 計

(単位：千円)

区 分	給 料	報 酬	手 当
増 減 額	1,201	0	1,329

備考 この表は、「ア 会計年度任用職員以外の職員」と「イ 会計年度任用職員」の合計を記載したものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	1,201	その他の増加分 1,201	[職員数の異動状況] 補正後 9人 補正前 8人 比 較 1人
報 酬	0		
手 当	1,329	その他の増加分 1,329	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	0		[職員数の異動状況] 補正後 2人 補正前 2人 比 較 0人
報 酬	0		
手 当	9	その他の増加分 9	

第4 令和7年度久御山町水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		662,465	
	イ 立 木		1,369	
	ウ 建 物	250,054		
	減価償却累計額	118,704	131,350	
	エ 構 築 物	5,638,463		
	減価償却累計額	2,613,938	3,024,525	
	オ 機 械 及 び 装 置	1,084,604		
	減価償却累計額	727,287	357,317	
	カ 量 水 器	37,377		
	減価償却累計額	18,688	18,689	
	キ 車 両 運 搬 具	22,664		
	減価償却累計額	16,916	5,748	
	ク 工 具 器 具 及 び 備 品	30,537		
	減価償却累計額	27,138	3,399	
	ケ 建 設 仮 勘 定		9,990	
	有形固定資産合計			4,214,852
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		431	
	イ 配 水 管 使 用 権		1,254	
	ウ 施 設 利 用 権		56	
	エ ソ フ ト ウ ェ ア		3,286	
	無形固定資産合計			5,027
	固定資産合計			4,219,879
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金			449,975
(2)	未 収 金			
	ア 営 業 未 収 金	95,638		
	イ 営 業 外 未 収 金	14,882	110,520	
	未収金貸倒引当金		372	110,148
(3)	貯 蔵 品			3,394
	流動資産合計			563,517
	資産合計			4,783,396

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等充当企業債	1,051,133	1,051,133	
固定負債合計			1,051,133
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等充当企業債	45,942	45,942	
(2) 未払金			
ア 営業未払金	53,414		
イ その他未払金	197,146	250,560	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	5,209		
イ 法定福利費引当金	1,027	6,236	
(4) その他流動負債			
ア 預り金	20,672	20,672	
流動負債合計			323,410
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,548,823	
長期前受金収益化累計額		1,397,717	
繰延収益合計			1,151,106
負債合計			2,525,649

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
ア 固有資本金	4,335		
イ 出資金	139,200		
ウ 組入資本金	2,209,175	2,352,710	
資本金合計			2,352,710
7 剰余金			
(1) 欠損金			
ア 減債積立金	10,403		
イ 建設改良積立金	30,000		
ウ 当年度未処理欠損金	135,366		
欠損金合計		94,963	
剰余金合計			△ 94,963
資本合計			2,257,747
負債資本合計			4,783,396

第5 注記表

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法による算定）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

量水器を除く資産 定額法

量水器 取替法

- ・主な耐用年数

建物 15～65年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 5～6年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 42年

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、京都府市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「久御山町水道事業会計に属する企業職員に対する退職手当の一般会計負担額に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務
該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担
該当事項なし

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として14,682千円を支給するため、賞与引当金5,209千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,924千円を支出するため、法定福利費引当金1,027千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権37千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金37千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引
該当事項なし

V. 重要な後発事象

該当事項なし

説明資料

令和7年度久御山町水道事業会計補正予算（第2号）実施計画明細書

収益的收入及び支出

支 出

第1款 水道事業費用

第1項 営業費用

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 原水及び浄水費	354,576	184	354,760	
4 法定福利費	777	184	961	
2 配水及び給水費	73,931	115	74,046	
4 法定福利費	1,014	115	1,129	
4 総 係 費	68,866	870	69,736	
2 手 当	14,503	510	15,013	
4 法定福利費	7,393	351	7,744	
8 旅 費	238	9	247	費用弁償

資本的收入及び支出

支 出

第1款 資本的支出

第1項 建設改良費

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事 務 費	14,060	2,542	16,602	
1 給 料	4,707	1,201	5,908	
2 手 当	4,673	653	5,326	
4 法定福利費	1,743	431	2,174	
8 旅 費	20	100	120	
35 負 担 金	612	157	769	退職手当組合

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減 価 償 却			累 計 額		年度末償却 未済高
					年度当初 現在高	当年度 増加額	年度 減少額	当年度 減少額	累 計	
土地	662,465	0	0	662,465	0	0	0	0	0	662,465
立木	1,369	0	0	1,369	0	0	0	0	0	1,369
建物	250,054	0	0	250,054	114,536	4,168	0	118,704	0	131,350
構築物	5,382,483	257,946	1,966	5,638,463	2,490,785	124,299	1,146	2,613,938	1,146	3,024,525
機械及び装置	1,032,333	88,594	36,323	1,084,604	732,604	29,190	34,507	727,287	34,507	357,317
量水器	37,377	0	0	37,377	18,688	0	0	18,688	0	18,689
車両運搬具	22,664	0	0	22,664	13,847	3,069	0	16,916	0	5,748
工具器具及び備品	30,537	0	0	30,537	25,811	1,327	0	27,138	0	3,399
建設仮勘定	15,356	341,173	346,539	9,990	0	0	0	0	0	9,990
計	7,434,638	687,713	384,828	7,737,523	3,396,271	162,053	35,653	3,522,671	35,653	4,214,852

(単位：千円)

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	当年度 減価償却費	年度末 現在高
電話加入権	431	0	0	431	0	431
配水管使用権	1,254	0	0	1,254	0	1,254
施設利用権	67	0	0	67	11	56
ソフトウェア	5,172	0	0	5,172	1,886	3,286
計	6,924	0	0	6,924	1,897	5,027

(単位：千円)